



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン  
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大沢 和春  
 (氏名) 野口 祥吾

TEL 03-6825-1250

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	695	△12.8	△1	—	7	△78.6	△1	—
21年12月期第1四半期	797	—	33	—	34	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	△20.81	—
21年12月期第1四半期	250.74	250.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	1,887	1,465	74.8	28,262.02
21年12月期	1,944	1,500	74.2	28,779.35

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,412百万円 21年12月期 1,443百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	1,500	0.7	15	△67.1	30	△37.1	10	△31.1	199.72
通期	3,200	8.0	135	90.0	150	67.1	90	148.1	1,797.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )  
〔注〕なお、特定子会社の異動はありませんが、子会社の内、1社を連結の範囲から除外しております。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無  
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	51,070株	21年12月期	51,070株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,095株	21年12月期	929株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	51,070株	21年12月期第1四半期	50,971株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年1月29日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の経済成長や欧米における景気刺激策の効果により、世界景気が緩やかに持ち直しており、これに合わせて輸出や製造が増加するなど、景気は改善に向かうものと見られております。ただし、失業率は高水準にあり、物価は緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年来の金融機関のコスト削減策により、印刷関連のビジネスが苦戦を続けておりますが、投資情報関連ビジネスは堅調に推移しており、連結子会社である株式会社キャピタル・アイは設立以来初の通期黒字が見込める状況となっております。一方、昨年5月31日付けで連結子会社となった株式会社ヴィオに関しましては、主力であるIT関連市場の不況が続いている一方で、当初の目的であった当社グループ内でのシナジー効果を発揮するには相当程度の時間を要することから、平成22年3月30日付けで資本関係を解消いたしました。

投資情報事業におきましては、金融機関のコスト削減策が一巡し、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスに関しては、4月からの新年度予算獲得に向けて営業活動を行ってまいりました。楽天証券へのコンテンツ提供開始のほかバルクデータ販売や『キャピタルアイ・ニュース』が好調で売上高を伸ばしました。その結果、売上高は117百万円（前年同期比6百万円増、5.8%増）、営業利益は36百万円（前年同期比16百万円増、79.6%増）となりました。

ドキュメントソリューション事業におきましては、金融市場全体が底ばいの状態から脱することができず、昨年から引き続き印刷需要が低迷しております。FAX・E-mail同報配信サービスは自社開発のメール一斉同報配信システム『IFIS i-mail』（アイフィス・アイメール）を中心に利用促進を行ってまいりました。その結果、売上高は235百万円（前年同期比62百万円減、21.0%減）、営業利益は23百万円（前年同期比4百万円増、25.0%増）となりました。

ファンドディスクロージャー事業におきましては、目論見書などのディスクロージャー資料の作成基準が新しくなる時期に合わせて、既設定ファンドの改訂や新規設定ファンドの取り込みに注力しておりますが、それ以上に印刷部数やページ数などの仕様の変化による売上高の減少が大きくなりました。その結果、売上高は284百万円（前年同期比77百万円減、21.3%減）、営業利益は48百万円（前年同期比35百万円減、42.4%減）となりました。

ASP・DB事業におきましては、前連結会計年度から引き続き、大手確定拠出年金運営機関の説明資料作成ASPの利用や、J-REIT関連データベースサービスがコンスタントに売上げを計上しております。その結果、売上高は24百万円（前年同期比1百万円減、6.8%減）、営業利益は6百万円（前年同期比4百万円増、254.0%増）となりました。

ITソリューション事業におきましては、株式会社ヴィオの主要顧客である大手システム開発会社からの受託開発業務が中心となりますが、IT関連市場の不況から設備投資計画の縮小や延期が発生しており、株式会社ヴィオ単体での立て直しに向けた活動に注力したため、当社グループ内でのシナジー効果を発揮することができませんでした。その結果、売上高は32百万円、営業損失は30百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は695百万円（前年同期比102百万円減、12.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。また、経常利益は7百万円（前年同期比27百万円減、78.6%減）、四半期純損失は1百万円（前年同期は12百万円の四半期純利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,887百万円となり、前連結会計年度末と比較して56百万円減少いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が1,342百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円減少しております。これは主に現金及び預金が6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が44百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、流動負債が417百万円となり、前連結会計年度末と比較して0百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が17百万円、賞与引当金が14百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、株主資本が1,412百万円となり、前連結会計年度末と比較して30百万円減少しております。これは主に利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6百万円（0.7%）増加し1,024百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は前年同期に比べ75百万円（52.5%）減少し68百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当四半期純利益7百万円、減価償却費35百万円、賞与引当金の増加額27百万円、売上債権の減少額33百万円、負ののれん償却額7百万円、未払消費税等の減少額8百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は31百万円（前年同期は12百万円の資金収入）となりました。

支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出27百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は前年同期に比べ4百万円（16.1%）増加し30百万円となりました。

支出の主な内訳は自己株式の取得による支出4百万円、配当金の支払額25百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月連結会計期間におきましても当連結会計期間と同様の経済環境が続くことが考えられ、業績においてもほぼ横ばいを予想しておりますが、当期においては連結子会社株式会社キャピタル・アイが設立以来初の通期黒字が見込める状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成22年12月期）は、売上高3,200百万円、営業利益135百万円、経常利益150百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動はありませんが、連結子会社であった株式会社ヴィオは当社が所有する株式の全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間において連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債券の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,074,501	1,067,688
受取手形及び売掛金	195,485	239,858
貸倒引当金	△375	△495
未収還付法人税等	38,721	43,286
その他	33,845	20,072
流動資産合計	1,342,179	1,370,411
固定資産		
有形固定資産	58,620	63,880
無形固定資産		
のれん	12,901	15,798
ソフトウェア	383,414	386,944
その他	604	604
無形固定資産合計	396,921	403,347
投資その他の資産	90,033	106,948
固定資産合計	545,575	574,176
資産合計	1,887,755	1,944,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,247	230,709
未払法人税等	18,711	1,451
賞与引当金	24,711	9,815
その他	144,111	175,376
流動負債合計	417,782	417,354
固定負債		
負ののれん	—	14,992
その他	4,284	11,731
固定負債合計	4,284	26,723
負債合計	422,067	444,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	624,018	650,130
自己株式	△30,004	△25,485
株主資本合計	1,412,394	1,443,025
少数株主持分	53,293	57,484
純資産合計	1,465,688	1,500,509
負債純資産合計	1,887,755	1,944,588

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	797,367	695,185
売上原価	523,234	486,814
売上総利益	274,132	208,371
販売費及び一般管理費	240,794	210,201
営業利益又は営業損失(△)	33,338	△1,829
営業外収益		
受取利息	872	216
負ののれん償却額	—	7,621
その他	379	1,545
営業外収益合計	1,252	9,384
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	66
自己株式取得費用	—	81
営業外費用合計	0	148
経常利益	34,590	7,406
特別損失		
固定資産除却損	657	40
子会社株式売却損	—	340
特別損失合計	657	381
税金等調整前四半期純利益	33,932	7,024
法人税、住民税及び事業税	30,104	18,078
法人税等調整額	△8,829	△8,677
法人税等合計	21,275	9,401
少数株主利益	△123	△1,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,780	△1,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月31日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月31日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,932	7,024
減価償却費	37,081	35,845
子会社株式売却損益 (△は益)	—	340
のれん償却額	2,896	2,896
負ののれん償却額	—	△7,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	230	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,479	27,422
受取利息	△872	△216
支払利息	0	—
固定資産除却損	657	40
売上債権の増減額 (△は増加)	76,192	33,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,379	△462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,361	△8,092
その他	△3,489	△25,968
小計	175,090	64,622
利息の受取額	872	216
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△32,565	△1,271
法人税等の還付額	—	4,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,397	68,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,082	△254
無形固定資産の取得による支出	△2,073	△800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27,896
子会社株式の取得による支出	—	△2,250
差入保証金の差入による支出	△1,863	△28
差入保証金の回収による収入	—	60
短期貸付金の増減額 (△は増加)	35,000	—
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	3,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,581	△31,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△481	—
株式の発行による収入	1,197	—
自己株式の取得による支出	—	△4,600
配当金の支払額	△25,485	△25,070
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,968	△30,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,010	6,813
現金及び現金同等物の期首残高	845,917	1,017,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	975,927	1,024,501

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	投資情報 事業 (千円)	ドキュメン トソリューション事業 (千円)	ファンドデ ィスクロー ジャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,333	298,453	361,444	26,136	797,367	—	797,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,087	—	—	6,087	△ 6,087	—
計	111,333	304,540	361,444	26,136	803,455	△ 6,087	797,367
営業利益	20,369	18,831	84,099	1,745	125,045	△ 91,707	33,338

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・DB事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス

3 事業区分の方法の変更

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「A S P・DB事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドク ュメント事業 (千円)	投信ドク ュメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,833	33,049	267,779	382,705	797,367	—	797,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,188	—	6,188	△ 6,188	—
計	113,833	33,049	273,968	382,705	803,556	△ 6,188	797,367
営業利益	13,882	7,009	9,962	94,191	125,045	△ 91,707	33,338

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	ASP・DB事業 (千円)	ITソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,829	235,888	284,439	24,364	32,664	695,185	—	695,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,087	—	—	—	8,087	△ 8,087	—
計	117,829	243,976	284,439	24,364	32,664	703,273	△ 8,087	695,185
営業利益又は営業損失(△)	36,582	23,540	48,449	6,176	△ 30,057	84,691	△ 86,521	△ 1,829

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを利用した金融市場情報提供サービス</li> <li>上場企業に関する財務データ提供サービス</li> </ul>
ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス</li> <li>IRコンサルティングサービス</li> </ul>
ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス</li> <li>EDINET提出用データ作成サービス</li> </ul>
ASP・DB事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファンド関連データベース構築サービス</li> <li>ファンド関連書類作成ASP提供サービス</li> </ul>
ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム提案/開発/保守運用サービス</li> </ul>

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。